

阿久比町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

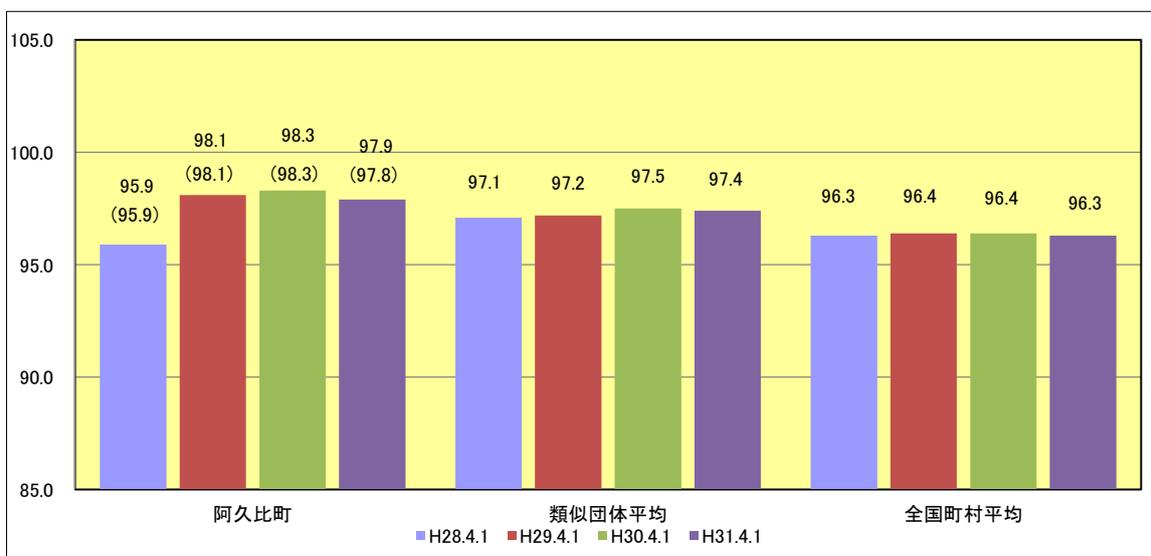
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成30年度	28,761	9,411,283	334,572	1,453,588	15.4	16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	192	626,711	118,427	253,329	998,467	5,200	5,608

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層内の人数変動などにより上昇している。近隣自治体の数値と比較しながら適正な給与水準の維持に努める。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔実施〕 未実施 〕

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2.3%引下げ。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、阿久比町においても3%を支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合 4月1日時点 適及改定後	平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	平成31年度の支給割合
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%
阿久比町の支給割合	0%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
阿久比町	39.7 歳	299,946 円	405,348 円	335,370 円
愛知県	41.7 歳	322,768 円	434,744 円	382,962 円
国	43.4 歳	329,433 円	— 円	411,123 円
類似団体	40.8 歳	304,960 円	369,422 円	332,600 円

※一般行政職とは、税務職、看護・保健職、福祉職、企業職、技能労務職、教育職等の職員に該当しない職員

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
阿久比町	55.8 歳	3 人	231,700 円	242,949 円	240,882 円
うち 用務員	*** 歳	*** 人	*** 円	*** 円	*** 円
うち 調理員	*** 歳	*** 人	*** 円	*** 円	*** 円
愛知県	53.2 歳	257 人	313,063 円	374,798 円	357,514 円
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	— 円	329,380 円
類似団体	51.3 歳	9 人	277,711 円	300,028 円	287,774 円

区分	民間			参考			
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
阿久比町	—	—	—	—	—	—	—
うち 用務員	用務員	55.6 歳	211,600 円	—	—	—	—
うち 調理員	調理士	42.5 歳	270,800 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28年~平成30年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

③教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿久比町	33.9 歳	257,313 円	291,459 円
愛知県	39.8 歳	349,795 円	418,608 円
類似団体	37.5 歳	278,280 円	311,550 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		阿久比町	愛知県	国
一般行政職	大 学 卒	187,200 円	188,100 円	180,700 円
	高 校 卒	153,000 円	153,700 円	148,600 円
技能労務職	高 校 卒	149,600 円	142,600 円	—
	中 学 卒	—	131,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成31年4月1日現在）

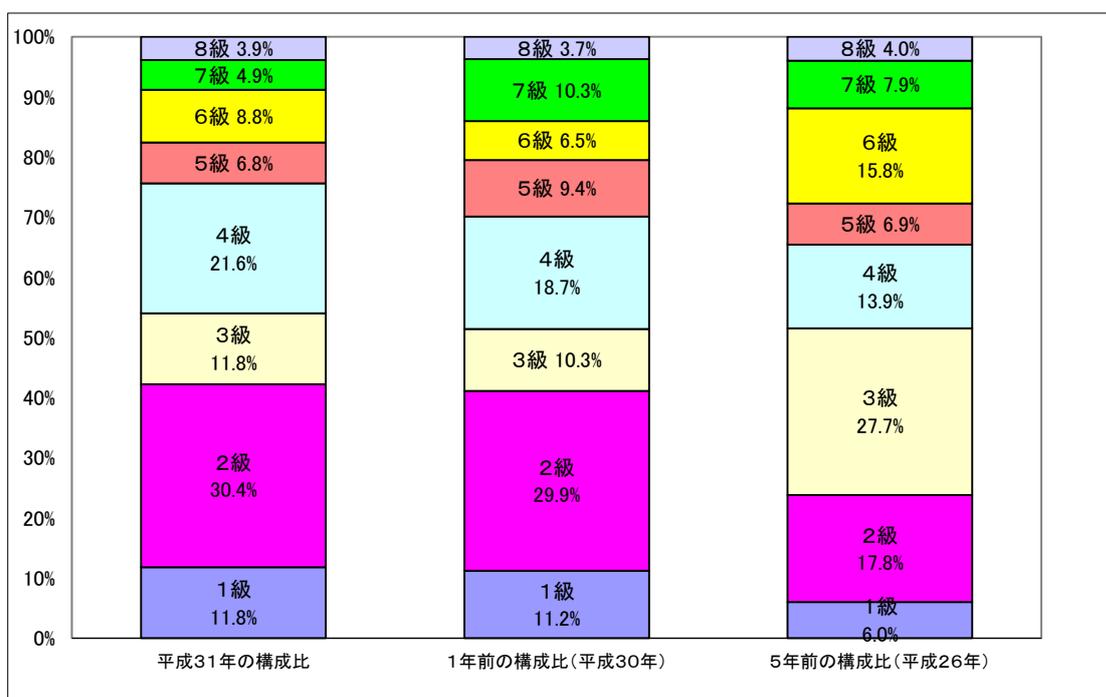
区 分		経験年数9年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	257,880 円	— 円	374,650 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

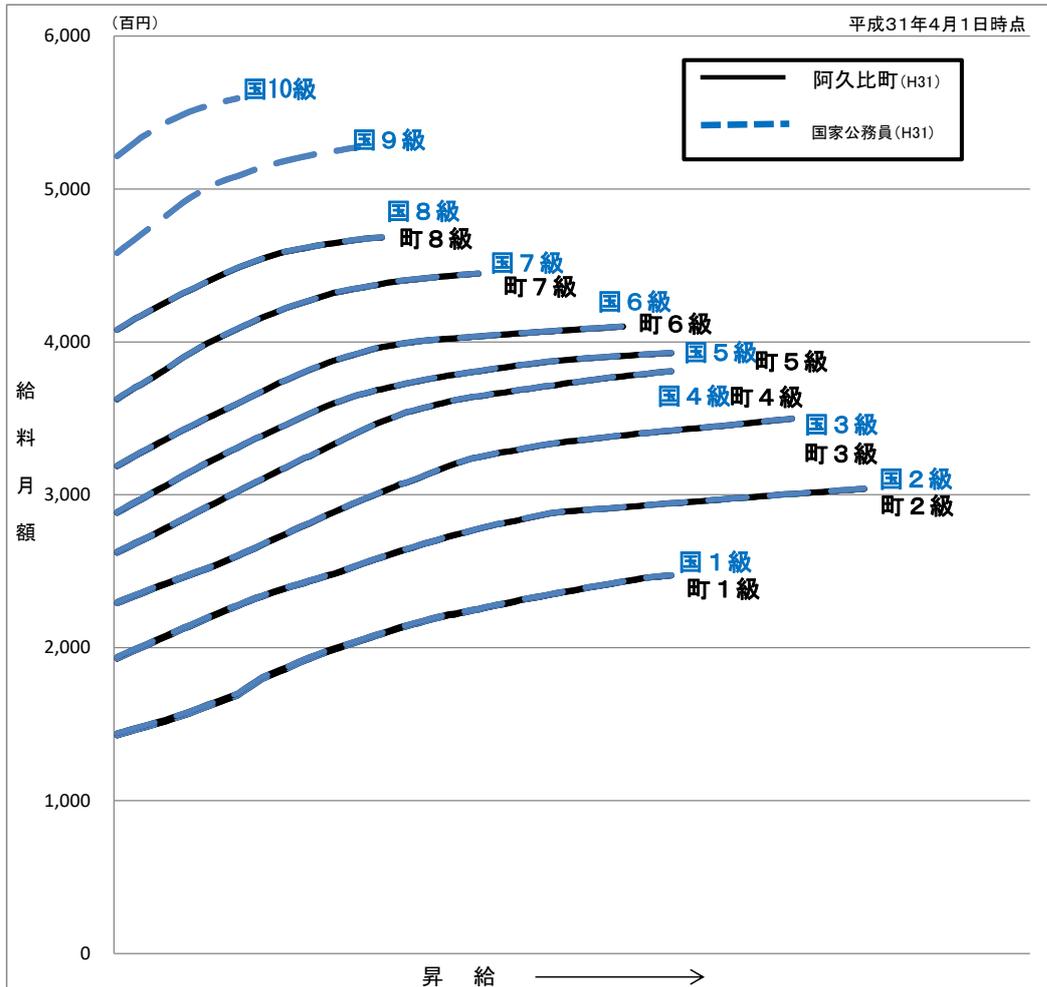
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	4 人	3.9 %	408,100 円	468,600 円
7 級	課長	5 人	4.9 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長・課長補佐	9 人	8.8 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐	7 人	6.8 %	288,900 円	393,000 円
4 級	係長・主査	22 人	21.6 %	263,000 円	381,000 円
3 級	主査	12 人	11.8 %	230,000 円	350,000 円
2 級	主事	31 人	30.4 %	194,000 円	304,200 円
1 級	主事補	12 人	11.8 %	144,100 円	247,600 円

- (注) 1 阿久比町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（阿久比町）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿久比町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,433 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,822 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 4~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(阿久比町)

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

阿久比町			国		
(支給率) 自己都合	応募認定・定年	(支給率) 自己都合	応募認定・定年		
勤続20年 19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年 28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年 39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度額 47.709 月分	47.709 月分	最高限度額 47.709 月分	47.709 月分		
その他の加算措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		
1人当たり			(割増率2%~45%)		
平均支給額(平成30年度) 6,016 千円	22,896 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		21,610 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		107,359 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
阿久比町	3 %	204 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		106 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		8,850 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		5.6 %	
手当の種類(手当数)		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成30年度決算) 左記職員に対する支給単価
徴収手当	一般職	外勤による税徴収事務	106 千円 日額600円
防疫作業手当	保健職、一般職	感染症防疫作業	— 千円 日額600円
清掃手当	一般職	ごみや汚物の收拾運搬、処理作業	— 千円 日額600円
不快手当	一般職	行旅病人の救護業務	— 千円 1件1,000円
		行旅死亡人の収容	— 千円 1件3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	45,222 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	254 千円
支給実績(平成29年度決算)	46,400 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	267 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
扶養手当	・配偶者6,500円 ・子1人につき10,000円 ・父母等1人につき6,500円 ・16歳～22歳の子については上記の額に5,000円を加算	同じ	-	15,428 千円	248,839 円
住居手当	・借家、間借り 12,000円を超える家賃に応じて最高27,000円	同じ	-	8,907 千円	254,494 円
通勤手当	・交通機関利用者 6ヵ月定期券に相当する金額で、1ヵ月に換算し最高55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の通勤距離がある職員を対象に、その距離に応じ2,000円から最高31,600円	同じ	-	10,152,460 千円	60,793 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち、課長補佐相当職以上にある職員 42,300円～71,700円	異なる	支給区分支給額	26,910 千円	656,341 円

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町長	812,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 890,000 円 / 385,000 円
	副町長	643,000 円 (- 円)	730,000 円 / 530,000 円
報酬	議長	346,000 円 (- 円)	445,000 円 / 271,000 円
	副議長	266,000 円 (- 円)	375,000 円 / 217,000 円
	議員	237,000 円 (- 円)	344,000 円 / 202,000 円
期末手当	町長 副町長	(平成30年度支給割合) 3.35 月分	
	議長 副議長 議員	(平成30年度支給割合) 3.35 月分	
退職手当	町長 副町長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.392 給料月額×在職月数×0.235	(1期の手当額) 1,528万円 726万円
	備考		(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	住民税担当職員の充実 任期付保育士の欠員不補充 再任用短時間職員への切り替え 再任用短時間職員への切り替え 商工・観光業務の業務に伴う職員の兼務
		総務	36	36	0	
		税務	13	14	1	
		民生	81	78	△3	
衛生		12	10	△2		
農林水産		7	6	△1		
商工		4	3	△1		
土木	10	10	0			
	計	165	159	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.28 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.61 人)	
	教育部門	27	27	0		
	小計	192	186	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.67 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.71 人)	
公営企業等会計部門	水道	8	8	0	介護保険事務の増加	
	下水道	3	3	0		
	その他	15	17	2		
	小計	26	28	2		
合計		218	214	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.40 人	
		[225]	[225]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	13	30	35	30	28	12	19	19	10	17	1	214

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度(平成)		26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
普通会計部門	一般行政	149	153	158	159	165	159	10 (6.7%)
	教育	30	30	29	27	27	27	△3 (△10%)
	小計	179	183	187	186	192	186	7 (3.9%)
公営企業等会計		24	24	25	25	26	28	4 (16.7%)
総合計		203	207	212	211	218	214	11 (5.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成30年度	507,590	46,186	32,132	6.3	6.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費12,293千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たりの 給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人 当たりの給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度	8	30,654	4,831	8,940	44,425	5,553	6,181

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
阿久比町	41.0歳	319,313 円	462,760 円
市町村平均	44.3歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

水 道 事 業		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,464 千円		1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,434 千円	
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

水 道 事 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額(平成30年度)	— 千円	— 千円	平均支給額(平成30年度)	6,016 千円	22,896 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		944 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		118,044 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
阿久比町	3 %	8 人	3 %

エ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		-		%
手当の種類(手当数)				1 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納徴収業務手当	一般職	水道料金の徴収事務	- 千円	日額600円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	1,694 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	339 千円
支給実績(平成29年度決算)	1,354 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	226 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
扶養手当	・配偶者6,500円 ・子1人につき10,000円 ・父母等1人につき6,500円 ・16歳～22歳の子については上記の額に5,000円を加算	同じ	-	1,014 千円	253,500 円
住居手当	・借家、間借り 12,000円を超える家賃に応じて最高27,000円	同じ	-	948 千円	316,000 円
通勤手当	・交通機関利用者 6ヵ月定期券に相当する金額で、1ヵ月に換算し最高55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の通勤距離がある職員を対象に、その距離に応じ2,000円から最高31,600円	同じ	-	420 千円	60,006 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち、課長補佐相当職以上にある職員 42,300円～71,700円	同じ	-	1,769 千円	589,600 円